

2018 年度

(2018年7月1日～2019年6月30日)

事業報告書

特定非営利活動法人 日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク

1 事業の成果

2018年度も、これまでと変わらず、コーポレート・ガバナンスに関して内外の企業や政府機関、研究機関、NPOなどと協働して着実な努力を積み重ねてきた。

当法人が行っている事業は、(1)「啓発事業」、(2)「情報発信事業」、(3)「調査研究事業」の領域に分けられる。「スチュワードシップ・コード」と「コーポレートガバナンス・コード」が適用され、日本の企業社会においてコーポレート・ガバナンス改革が着実に進展していることを受け、実質を伴う活動を充実させ、成果を社会に還元する取り組みに注力している。

(1) 啓発事業

コーポレート・ガバナンス及びその周辺分野について、多様な観点から取り上げるように努めている。MIDコース（2コース）、コーポレート・ガバナンス連絡会、セミナー、講演会、各種勉強会などを開催し、各回とも多くの参加者を集め、広範な情報提供を行うことができた。上場会社で独立社外役員を務める方々、コーポレート・ガバナンスの実務を担われている方々、機関投資家、法曹・会計専門家、研究者など、当法人の会員はもちろん、非会員に対しても多種多様な会合を通じて情報提供をしている。セミナー、講演会及びMIDの詳細は別添のとおり。

(2) 情報発信事業

「ホームページ運営」を中心に、コーポレート・ガバナンスやその周辺分野を学ぶことができる会合に関する情報発信を継続的に行った。また主要メディアのガバナンス担当者との交流も心がけている。

(3) 調査研究事業

「研究会」として5つの研究会・部会・懇話会を設置しており、その中の「取締役会事務局懇話会」では、有志7名が研究成果を論文『取締役会評価の活用と取締役会のPDCAサイクルー取締役会事務局の果たす役割ー』にまとめ、旬刊商事法務2195号（2019年4月5日号）に収載された。コーポレート・ガバナンスに関わる実務家による論文としては類例がないものである。会社法の最新の情報を網羅し、その掲載には高い水準が求められる専門誌に載ったこともあいまって、反響を呼んだ。

2 事業の実施に関する事項

特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【43,735】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者(のべ)人数	事業費(千円)
(1) 啓発事業	① セミナー : コーポレート・ガバナンスに関する最新情報の定期的な提供	① 8/9,10/10,11/7, 12/5,1/16,3/7, 4/5,5/31,6/4	① 法人事務所、 大手町サンケイ プラザ	① 17人	① 当法人の 会員を中心 にガバナンス に関心のある者	① 609人	① 4,797
	② 講演会 : 社会、経済、国際、 政治問題、教養的分 野など多様な領域 の情報提供	② 7/3,7/9,7/18,7/31, 9/4,9/11,10/12,10/17, 10/22,10/29,11/19, 11/28,12/17,1/23,2/7, 2/18,3/12,3/18,4/15, 4/25,5/22,5/29,6/7	② 法人事務所、 甲南大学ネットワ ークキャンパス東 京	② 18人	② 当法人の 会員を中心 にガバナンス に関心のある者	② 1,286人	② 7,833
	③ MID a. MIDコース : 社外取締役・監査 役を主な対象とし たガバナンス・トレ ーニング・プログラ ム	a. 基調講演(1/29) 必修科目 2/5,2/13, 2/20,2/25,3/5,3/11, 選択科目 3/29, 4/2,4/8, 4/17,4/23, 5/9,5/14, 5/20,5/27,6/5,6/11 (修了証書授与式)	a. 法人事務所、 大手町サンケイ プラザ	③ 8人	a. 独立社外 役員及びそ の候補者、取 締役会事務 局、監査役ス タッフ、ガバ ナンス担当 役員等	③ 999人	③ 8,157
	b. 取締役会事務局 のためのMID : 取締役会事務局 を主な対象とした 実践的なガバナ ンス・トレーニン グ・プログラム	b. 11/6,11/13,12/3, 12/11,1/21,2/4, 2/12,3/4 (修了証書授与式)	b. 法人事務所		b. 取締役会 事務局、取締 役会サポー ト部門、ガバ ナンス実務 担当者等		
	④ コーポレート・ ガバナンス連絡会 : コーポレート・ガ バナンスの最新動 向を四半期に一度 報告	④ 7/下旬: 実施せず 10/29,10/30,10/31, 1/28,1/29,1/30 4/22,4/23,4/24	④ 法人事務所	④ 5人	④ 当法人の 会員	④ 259人	④ 3,307
	⑤ 会員交流会 : 通常総会後に懇親 会を開催し、多様な 経験を持つ会員間 の交流を促進	⑤ 実施せず	—	—	—	—	—
	⑥ JCGR 勉強会 : 日本コーポレー ト・ガバナンス研究 所、経営研究所と共 催の月次勉強会	⑥ コーポレート・ガバ ナンス勉強会: 7/25,8/29,9/26,10/24, 11/28,12/19,1/23,2/20, 3/20,4/10,5/8,6/12 ファイナンス勉強会: 7/20,8/24,9/28,10/19, 11/16,12/21,1/18,2/15, 3/15,4/19,5/17,6/21	⑥ 経営研究所	⑥ 8人	⑥ 当法人の 会員を中心 にガバナンス に関心のある者	⑥ 536人	⑥ 4,631
(2) 情報発信 事業	① ホームページ運営 : コーポレート・ガ バナンス及び周辺 分野を学ぶことが できる会合を網羅 した情報発信を継 続的に実施	① 更新随時	① 法人事務所	① 6人	① ガバナ ンスに関心 のある者	① ガバナ ンスに関心 のある者	① 1,347

書式第12号（法第28条関係）

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者(のべ)人数	事業費(千円)
(2) 情報発信事業(つづき)	② 意見書発出 ：コーポレート・ガバナンスに関する諸制度の策定について、当法人の意見を表明	② 実施せず	—	—	—	—	—
	③ メディアリレーション ：大手マスメディアの編集委員等への情報発信や意見交換	③ 随時	③法人事務所	③8人	③主要紙の論説委員等	③10人	③314
(3) 調査研究事業	研究会 a.自主研究会 ：自らの知見の発表による、メンバー間での意見交換と異業種交流	a. 東京1グループ ：12回/年 開催 関西1グループ ：10回/年 開催	a. 東京：法人事務所 関西：大阪弁護士会館	a.11人	a. 当法人の会員	a.420人	a.3,129
	b.独立役員研究会 ：主に上場企業の独立社外取締役・社外監査役に対するコーポレート・ガバナンスの最新動向の情報提供、諸問題の意見交換、実務情報の共有の促進	b.3グループ ：各10回/年 開催 ※但しうち各2回(7月、9月分)が開催できず	b.法人事務所	b.5人	b. 当法人の正会員	b.417人	b.4,327
	c.ファミリービジネス研究会 ：参加者もしくは参加者が推薦するファミリービジネスの専門家を招聘し、ファミリービジネスに関連する知見を共有	c.1グループ ：10回/年 開催	c.法人事務所	c.8人	c. 当法人の会員	c.171人	c.2,498
	d.ダイバーシティ部会 ：コーポレート・ガバナンスやダイバーシティなど参加者の関心に沿うテーマでの意見交換、異業種交流	d.1グループ ：10回/年 開催	d.法人事務所	d.12人	d. 当法人の会員	d.145人	d.1,857
	e.取締役会事務局懇話会 ：上場企業の取締役会事務局、取締役会サポート部門従事者を主体とした情報交換。	e.2グループ 四半期毎に開催 (7月、10月、1月、4月) ※2グループ目は2019/4～開設にて本年は1回	e.法人事務所	e.6人	e. 取締役会事務局のためのMIDの講座修了者	e.79人	e.1,538

（別添）

（1）啓発事業（セミナー、講演会及びMID）の詳細

事業内容	実施 日程	詳細
① セミナー	8/9	女性活躍の現況と国の取組
	10/10	機関投資家協働対話フォーラムの集团的エンゲージメントについて
	11/7	GPIFのESG投資～持続可能なインベストメント・チェーンを目指して～
	12/5	2018年6月総会の総括と次期定時株主総会の検討課題～コーポレートガバナンス・コード改訂を踏まえて～
	1/16	会計監査に関する情報提供の充実に向けて
	3/7	実証研究から見る取締役会改革の現状と今後
	4/5	監査報告の改革（監査上の主要な検討事項（KAM）の導入）
	5/31	日本におけるマネロン・テロ資金供与対策の現状と課題
	6/4	日弁連「社外取締役ガイドライン」の解説～社外取締役の就任から退任までの心構え～
② 講演会	7/3	フェア・ディスクロージャーと建設的対話のベストプラクティス
	7/9	新しい企業統治と監査役のあり方
	7/18	日本企業の社外取締役の役割認識とジェンダーによる違い
	7/31	セブン&アイのトップ交代にみるガバナンス問題
	9/4	アジア新興国のビジネス環境整備とビジネスに関する新たなグローバル・ルール の形成ーコーポレートガバナンスの変容を含めた日本企業への影響及び新時代における 企業価値向上のための取組みについてー
	9/11	公開会社法ー喫緊の課題と基礎理論の変容
	10/12	未完の西郷隆盛ー日本人はなぜ論じ続けるのかー
	10/17	EU一般データ保護規則（GDPR）を中心とした個人情報のグローバル移転の ポイント
	10/22	大学ガバナンス改革
	10/29	脱炭素時代に備えよ
	11/19	アクティビストとガバナンス
	11/28	コーポレート・ガバナンス改革と政策保有株式
	12/17	英国のコーポレートガバナンス・コード改訂論点と現地の反応、日本でも考慮するべき 点
	1/23	コーポレート・ガバナンス改革と連動するディスクロージャー制度改正の展望
	2/7	潮目が変わる時代にどう対処していくか～グローバル化による多様性の追求～
	2/18	ガバナンスからみたCEOの選解任
	3/12	日本経済の現状と長期的課題
	3/18	SDGs経営の時代
	4/15	外国人労働者とどう向き合うべきか
	4/25	2019年議決権行使助言方針と株主総会の開示について

書式第12号（法第28条関係）

5/22	なぜ、企業は不祥事を繰り返すのか
5/29	コーポレート・ガバナンス改革と会社法改正
6/7	気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）提言の概要とその浸透状況

③ MID

a. MIDコース 基調講演	1/29	基調講演：企業経営と企業統治 主催団体挨拶：社外取締役制度を支えるMID
必修科目	2/5	コーポレート・ガバナンスを巡る取組み
	2/13	社外取締役の経験談1
	2/20	社外取締役の経験談2
	2/25	指名委員会の運営と後継者計画、経営陣幹部の選解任
	3/5	報酬委員会の運営と役員報酬制度 ～独立・専門性ある報酬決定プロセス確立を通じたペイ・フォー・パフォーマンスの深化
	3/11	取締役会評価とその有効な活用について
選択科目	3/29	もう一度読み返そうコーポレートガバナンス・コード ～独立社外役員として知っておくべきCGコードの全体像と、押さえておくべきポイント
	4/2	内部通報窓口の設置と社外役員の関わり方 ～突然の指名にあわてないための心構え
	4/8	社外役員が知っておきたい株主・投資家との対話～機関投資家の視点から～
	4/17	社外役員が知るべき内部統制と監査
	4/23	金融商品取引法の観点からの取締役、監査役の義務と責任
	5/9	会社法の観点からの取締役、監査役の義務と責任
	5/14	取締役会の運営と役員の実務
	5/20	(前半) 株主代表訴訟 (後半) 会社役員が直面するリスクとD&O保険
	5/27	過去の日本企業の買収失敗例に学ぶ、企業価値向上に資するM&A基礎知識
	6/5	社外役員が押さえておきたい決算書類の基礎知識
	6/11	企業価値創造とコーポレート・ファイナンス ～資本コストの視点を踏まえて
b. 取締役会 事務局のための MID	11/6	上場会社のコーポレートガバナンス向上に向けた東証の取組み 主催団体挨拶：取締役会の実効性を支える取締役会事務局とは
	11/13	取締役会事務局が知っておきたい企業不正・不祥事
	12/3	取締役会の運営実務 ～付議基準の見直し・取締役会の活性化・モニタリング・議事録
	12/11	社外取締役のサポート実務 ～情報提供・内部通報・監査役との連携
	1/21	取締役会の実効性評価の実務
	2/4	指名・報酬委員会事務局の実務
	2/12	取締役会事務局に期待すること ～アカウンティング・ファイナンス・ガバナンスの視点から
	3/4	取締役会事務局が知るべき機関投資家の考え方 ～ESGの目線を含めて

2018年度 活動計算書 (その他事業がない場合)

特定非営利活動法人日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク

(単位:円)

科	目	金額	小計・合計
【A】	経常収益		
1	入会金年会費		42,141,648
	正会員入会金	2,070,000	
	準会員入会金	280,000	
	賛助会員入会金	200,000	
	移動会員入会金差額	40,000	
	正会員年会費	15,560,000	
	準会員年会費	2,733,312	
	賛助会員年会費	21,258,336	
2	事業収益		20,587,200
	啓発事業収益	17,373,600	
	情報発信事業収益	0	
	調査研究事業収益	3,213,600	
3	その他の収益		9,194
	受取利息	9,194	
	経常収益計		62,738,042
【B】	経常費用		
1	事業費		
	(1) 人件費		23,953,119
	人件費	21,135,776	
	法定福利費	2,776,407	
	福利厚生費	40,936	
	(2) その他経費		19,782,376
	事業費用	4,207,100	
	業務用交通費	606,849	
	事務所賃借料	10,619,720	
	印刷製本費	879,130	
	通信運搬費	781,556	
	消耗品費	551,706	
	新聞図書費	129,539	
	会員管理費	86,184	
	ITコンサル料	40,500	
	IT修繕費	108,500	
	ソフト購入費	352,752	
	振込手数料	89,667	
	雑費	113,796	
	減価償却費	1,215,377	
	事業費計		43,735,495
2	管理費		
	(1) 人件費		7,984,372
	人件費	7,045,258	
	法定福利費	925,469	
	福利厚生費	13,645	
	(2) その他経費		6,746,859
	業務用交通費	202,283	

事務所賃借料	3,538,289	
印刷製本費	293,043	
通信運搬費	260,518	
消耗品費	183,902	
新聞図書費	43,180	
会員管理費	28,728	
ITコンサル料	13,500	
IT修繕費	36,166	
ソフト購入費	117,584	
振込手数料	31,509	
雑費	37,932	
減価償却費	405,125	
会議費	309,796	
支払手数料	345,600	
租税公課	899,704	
管理費計		14,731,231
経常費用計		58,466,726
当期経常増減額【A】-【B】・・・①		4,271,316
【C】経常外収益		
固定資産売却益	0	
過年度損益修正益	0	
経常外収益計		0
【D】経常外費用		
固定資産売却損	0	
災害損失	0	
過年度損益修正損	0	
経常外費用計		0
当期経常外増減額【C】-【D】・・・②		0
税引前当期正味財産増減額①+②・・・③		4,271,316
法人税、住民税及び事業税・・・④		0
前期繰越正味財産額・・・⑤		41,273,176
次期繰越正味財産額③-④+⑤		45,544,492

2018年度 貸借対照表

特定非営利活動法人日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク

科	目	金額	小計・合計
【A】	資産の部		
1	流動資産		
	現金預金	60,803,566	61,007,423
	未収会費	157,000	
	立替金	46,857	
	流動資産合計 . . . ①		61,007,423
2	固定資産		
	(1) 有形固定資産		661,743
	建物附属設備	261,274	
	造作設備	1	
	什器備品	400,468	
	(2) 無形固定資産		2,567,843
	ソフトウェア	2,567,843	
	(3) 投資その他の資産		10,721,555
	敷金	10,679,052	
	長期前払費用	42,503	
	固定資産合計 . . . ②		13,951,141
【A】	資産合計 ①+②		74,958,564
【B-1】	負債の部		
1	流動負債		
	未払金	1,218,237	29,414,072
	前受金	26,618,471	
	預り金	1,577,364	
	流動負債合計 . . . ③		29,414,072
2	固定負債		
	固定負債合計 . . . ④		0
	負債合計 ③+④		29,414,072
【B-2】	正味財産の部		45,544,492
	前期繰越正味財産額	41,273,176	
	当期正味財産増減額	4,271,316	
	正味財産合計		45,544,492
【B】	負債及び正味財産合計 【B-1】+【B-2】		74,958,564

2018年度 計算書類の注記

事業報告用

特定非営利活動法人日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2017年12月12日最終改正
NPO法人会計基準協議会）によっています。

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産：定率法（ただし 造作設備は定額法）

無形固定資産：定額法

(2) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理：税込方式

2. 事業別損益の状況

(単位：円)

科目	啓発事業	情報発信事業	調査研究事業	事業部門計	管理部門	合計
I 経常収益						
1 入会金年会費				0	42,141,648	42,141,648
2 事業収益	17,373,600		3,213,600	20,587,200		20,587,200
3 その他収益				0	9,194	9,194
経常収益計	17,373,600	0	3,213,600	20,587,200	42,150,842	62,738,042
II 経常費用						
(1) 人件費						
人件費	14,544,606	980,645	5,610,525	21,135,776	7,045,258	28,181,034
法定福利費	1,910,168	128,825	737,414	2,776,407	925,469	3,701,876
福利厚生費	28,165	1,899	10,872	40,936	13,645	54,581
人件費計	16,482,939	1,111,369	6,358,811	23,953,119	7,984,372	31,937,491
(2) その他経費						
事業費用	3,468,628	521,424	217,048	4,207,100		4,207,100
業務用交通費	417,512	28,158	161,179	606,849	202,283	809,132
事務所賃借料	5,928,990		4,690,730	10,619,720	3,538,289	14,158,009
印刷製本費	490,817		388,313	879,130	293,043	1,172,173
通信運搬費	436,343		345,213	781,556	260,518	1,042,074
消耗品費	308,017		243,689	551,706	183,902	735,608
新聞図書費	72,321		57,218	129,539	43,180	172,719
会員管理費	48,116		38,068	86,184	28,728	114,912
ITコンサル料	22,610		17,890	40,500	13,500	54,000
IT修繕費	60,575		47,925	108,500	36,166	144,666
ソフト購入費	196,941		155,811	352,752	117,584	470,336
振込手数料	50,060		39,607	89,667	31,509	121,176
雑費	63,532		50,264	113,796	37,932	151,728
減価償却費	678,544		536,833	1,215,377	405,125	1,620,502
会議費				0	309,796	309,796
支払手数料				0	345,600	345,600
租税公課				0	899,704	899,704
その他経費計	12,243,006	549,582	6,989,788	19,782,376	6,746,859	26,529,235
経常費用計	28,725,945	1,660,951	13,348,599	43,735,495	14,731,231	58,466,726
当期経常増減額	-11,352,345	-1,660,951	-10,134,999	-23,148,295	27,419,611	4,271,316

3. 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
建物附属設備	2,754,000			2,754,000	2,492,726	261,274
造作設備	2,165,625			2,165,625	2,165,624	1
什器備品	2,390,374			2,390,374	1,989,906	400,468
無形固定資産						
ソフトウェア	4,330,842			4,330,842	1,762,999	2,567,843
投資その他の資産						
敷金	10,679,052			10,679,052		10,679,052
長期前払費用	61,840			61,840	19,337	42,503
合計	22,381,733	0	0	22,381,733	8,430,592	13,951,141

4. 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引はございません。

5. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

・ 事業費と管理費の按分方法

会議費・租税公課・支払手数料は全額管理費とする。

・ 前述費目以外は、75%を事業費へ按分することとする。

① 人件費・法定福利費・福利厚生費・業務用交通費

事業活動ごとの仕事の量を各々自己申告させ、時間ベースで各事業活動に配分する。

② 事務所賃借料・印刷製本費・通信運搬費・消耗品費・新聞図書費・会員管理費・ITコンサル料・IT修繕費・ソフト購入費・振込手数料・雑費・減価償却費

各事業の実施回数ベース（外部会場を含む）で各事業活動に配分する。

2018年度 財産目録

特定非営利活動法人日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク

科	目	金額	小計	合計
【A】資産の部				
1 流動資産				
	現金預金		60,803,566	61,007,423
	手元現金	171,449		
	・三菱UFJ銀行新橋支店 普通預金	23,728,454		
	・三井住友銀行浜松町支店 普通預金	4,742,564		
	・三井住友銀行浜松町支店 定期預金	32,161,099		
	未収会費		157,000	
	正会員入会金	60,000		
	正会員年会費	8,000		
	啓発事業未収会費	86,000		
	調査研究事業未収会費	3,000		
	立替金		46,857	
	労働保険料	46,857		
	流動資産合計 . . . ①			61,007,423
2 固定資産				
(1) 有形固定資産				
	建物附属設備		261,274	661,743
	会議室エアコン	261,274		
	造作設備		1	
	入居工事	1		
	什器備品		400,468	
	プロジェクター	1		
	会議室椅子	53,576		
	光回線用電話	76,023		
	システムサーバーPC	39,806		
	NASサーバー本体	57,024		
	PC(4台)	174,038		
(2) 無形固定資産				
	ソフトウェア		2,567,843	2,567,843
	一次システム	1,617,375		
	二次システム	558,684		
	NASサーバー	391,784		
(3) 投資その他の資産				
	敷金		10,679,052	10,721,555
	世界貿易センタービル12階事務局・会議室	10,679,052		
	長期前払費用		42,503	
	システムサーバーメンテ	25,943		
	NASサーバー延長保証	16,560		
	固定資産合計 . . . ②			13,951,141
【A】資産合計 ①+②				74,958,564

【B-1】負債の部			
1 流動負債			
未払金		1,218,237	29,414,072
5月・6月・賞与分社会保険料	714,499		
JCGR勉強会（冷暖房延長6月分）	11,338		
未払消費税	492,400		
前受金		26,618,471	
正会員年会費	9,604,332		
準会員年会費	1,389,882		
賛助会員年会費	10,161,257		
セミナー	142,000		
講演会	279,000		
コーポレート・ガバナンス連絡会	48,000		
JCGR勉強会	2,402,000		
自主研究会	608,000		
独立役員研究会	1,078,000		
ファミリービジネス研究会	266,000		
ダイバーシティ部会	370,000		
取締役会事務局懇話会	270,000		
預り金		1,577,364	
社会保険料	698,855		
住民税	88,800		
源泉所得税（社員）	760,415		
源泉所得税（税理士）	12,252		
源泉所得税（社労士）	2,042		
その他	15,000		
流動負債合計・・・③			29,414,072
2 固定負債			
			0
固定負債合計・・・④			0
【B-1】負債合計 ③+④			29,414,072
【B-2】正味財産合計 【A】-【B-1】			45,544,492

2018年度年間役員名簿

(前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿)

特定非営利活動法人日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク

1 確認事項 (法第20条及び第21条を確認の上、チェックを入れてください。)

以下の役員には、欠格事由者が含まれません。(法第20条関係)

各役員について、親族の規定に違反していません。(法第21条関係)

2 役員一覧

	役名 どちらかに○	(フリガナ)	住所又は居所	前事業年度内の 就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)
		氏名			
1	理事・監事	ウジマ シ	[REDACTED]	2018年 7月 1日	年 月 日
		牛島 信		～	～ 月 日
2	理事・監事	キシタ トオ		2019年 6月 14日	年 月 日
		木下 俊男		～	～ 月 日
3	理事・監事	スコット		2018年 7月 1日	年 月 日
		キャロン		～	～ 月 日
4	理事・監事	シライ マミ		2019年 6月 14日	年 月 日
		白石 真澄		～	～ 月 日
5	理事・監事	スズキ シノブ		2018年 7月 1日	年 月 日
		鈴木 茂晴		～	～ 月 日
6	理事・監事	タカヤマ ヨシコ	2018年 7月 1日	年 月 日	
		高山 与志子	～	～ 月 日	
7	理事・監事	ナガシマ トシ	2018年 7月 1日	年 月 日	
		長島 徹	～	～ 月 日	
8	理事・監事	ハシモト ヌキ	2019年 6月 14日	年 月 日	
		橋本 孝之	～	～ 月 日	
9	理事・監事	ハヤカワ ヨシノブ	2018年 7月 1日	年 月 日	
		早川 吉春	～	～ 月 日	
10	理事・監事	ハヤシ ナツキ	2018年 7月 1日	年 月 日	
		林 直樹	～	～ 月 日	

事業報告用

	役名 どちらかに○	(フリガナ)	住所又は居所	前事業年度内の 就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)
		氏名			
11	理事・監事	フバシ ハチ	[REDACTED]	2018年7月1日 ～ 2019年6月30日	年 月 日 ～ 年 月 日
		船橋 晴雄			
12	理事・監事	マツカ 加オ		2018年7月1日 ～ 2019年6月30日	年 月 日 ～ 年 月 日
		松永 和夫			
13	理事・監事	ヤマグチ トシキ		2018年7月1日 ～ 2019年6月30日	年 月 日 ～ 年 月 日
		山口 利昭			
14	理事・監事	サノ ヒロシ		2018年7月1日 ～ 2019年6月30日	年 月 日 ～ 年 月 日
		荻野 博司			
15	理事・監事	カミ ノブヤス		2018年7月1日 ～ 2019年6月30日	年 月 日 ～ 年 月 日
		亀井 信寧			
16	理事・監事	トミガ セイイチ		2018年7月1日 ～ 2019年6月30日	年 月 日 ～ 年 月 日
		富永 誠一			
17	理事・監事	オオカ ヲウタロウ		2019年6月14日 ～ 2019年6月30日	年 月 日 ～ 年 月 日
		大塚 幸太郎			
18	理事・監事	イワタ キミエ		2018年7月1日 ～ 2018年12月22日	年 月 日 ～ 年 月 日
		岩田 喜美枝			
19	理事・監事	カワムト ヲコ		2018年7月1日 ～ 2019年1月25日	年 月 日 ～ 年 月 日
		川本 裕子			
20	理事・監事	クリスティーナ アメージャン		2018年7月1日 ～ 2019年1月6日	年 月 日 ～ 年 月 日
21	理事・監事	タカシ ノブコ		2018年7月1日 ～ 2018年12月22日	年 月 日 ～ 年 月 日
		高橋 伸子			
22	理事・監事	タナハタ サキ		2018年7月1日 ～ 2018年12月22日	年 月 日 ～ 年 月 日
		橋 咲江			
23	理事・監事	ワカサキ タカキ	2018年7月1日 ～ 2019年2月5日	年 月 日 ～ 年 月 日	
		若杉 敬明			
24	理事・監事	ワタナベ ケンサキ	2018年7月1日 ～ 2018年8月9日	年 月 日 ～ 年 月 日	
		渡邊 邦昭			

事業報告用

	役名 どちらかに○	(フリガナ)	住所又は居所	前事業年度内の 就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)
		氏名			
25	理事・ <input type="checkbox"/> 監事	コノ 沐		2018年 7月 1日	年 月 日
		金野 志保		~	年 月 日
26	理事・ <input type="checkbox"/> 監事	ヤシ ハジメ		2018年 7月 1日	年 月 日
		安井 肇		~	年 月 日
				2019年 4月 12日	年 月 日
				2019年 4月 17日	年 月 日

社員名簿 (社員のうち10人以上の者の名簿)

特定非営利活動法人日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク

	氏 名	住 所 又 は 居 所
1	ウジマ シ 牛島 信	[Redacted]
2	キノトオ 木下 俊男	
3	スズキ シゲル 鈴木 茂晴	
4	タカヤマ ヨシコ 高山 与志子	
5	ハヤカワ シゲハル 早川 吉春	
6	フナバシ ヒロ 船橋 晴雄	
7	ヤマグチ トシキ 山口 利昭	
8	サキノ ヒロシ 荻野 博司	
9	カメノベ シゲ 亀井 信寧	
10	トミガキ セイイチ 富永 誠一	
11	オオツカサキ コウタロウ 大塚 幸太郎	